



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画管理本部長 (氏名) 宮木 公平

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成23年1月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,613	△19.1	260	△31.4	260	△31.4	142	△33.4
22年3月期第3四半期	1,993	42.2	380	73.9	380	73.8	214	85.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	66.99	60.24
22年3月期第3四半期	203.86	178.49

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	1,911		1,587	82.8		738.59	
22年3月期	1,939		1,440	74.2		682.78	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,582百万円 22年3月期 1,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	2.50	—		
23年3月期 (予想)				2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期の第2四半期末配当金は記念配当(創立10周年)であります。

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,950	14.5	520	10.5	520	10.5	295	13.6	138.67

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ 2. その他の情報をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 2,143,000株 22年3月期 2,106,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 73株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 2,127,373株 22年3月期3Q 1,049,774株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年12月31日を基準日として平成22年1月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成23年1月26日(水)・・・・・・機関投資家向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における国内経済は、緩やかな回復基調を維持しており、企業収益は改善の動きが見られるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、円高やデフレなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社を取り巻く国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億1,706万台(平成22年12月31日現在)となっており、直近では前月比微増のほぼ横ばいが続いております。(注1)

その中で、国内携帯電話業界では、iPhone及びAndroidなどスマートフォンの端末販売台数が急増しており、今後さらに増加が見込まれる(平成22年度のスマートフォンの国内出荷台数は、前年度比で約2.9倍の675万台となる見込み)(注2)ことから通信事業者間においては、より魅力的なスマートフォンの投入、データARPU向上を焦点とした新しいサービス及びアプリケーションの開発・提供と各社各様に特色を打ち出した施策による競争が予想されます。このスマートフォンの急速な普及という環境において、携帯電話という国内で1億台、世界で50億台を超える巨大なサービスプラットフォームは、今後スマートフォンの一層の拡大に伴いより活性化されることが予想されます。

また、一部の通信事業者では、次世代(3.9G/LTE)の高速移動通信サービスが開始され、インターネットやモバイルを活用したサービスを取り巻く環境は、放送、通信、音楽及び出版等の各業界間における連携または融合が進んでおります。スマートフォンやメディアタブレットの普及により、今後さらに音楽、映像、電子書籍などのコンテンツ関連市場及びインターネット広告市場の成長も期待されます。今後、スマートフォンやメディアタブレットの普及、さらなる高速移動通信の普及によりインターネットがより生活に密着することに伴い、コンテンツ及び情報の流通経路やビジネスモデルの多様化、携帯電話やスマートフォンのみならず高速移動通信がつながる端末の広がり等による収益機会の広がりも予想されます。

(注) 1. 社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

2. 株式会社MM総研のデータに拠っております。

このような市場環境の中、当第3四半期累計期間においては、携帯電話及びスマートフォンを中心としたインターネットサービスである音楽検索をはじめとする、音楽・映像・書籍・ゲーム関連の専門検索サービスに加え、商品紹介サービスなどPC向けサービスへの展開、これらのサービスに関連するアプリケーションやデータベースの開発に注力してまいりました。

その結果、通信事業者との音楽・映像・書籍・ゲーム関連の専門検索サービスは順調に推移しており、専門検索関連サービスの拡大に伴うライセンス・広告収入が増加し、音楽・映像・書籍・ゲームなどの横断的なクロス検索が伸長するなど、専門検索関連サービスは引き続き拡大傾向にあります。一方、今期は大型開発案件が計画通り第4四半期に集中していることにより、売上高にしましては、当第3四半期累計期間1,613,324千円(前年同期比80.9%)となっております。

損益面につきましては、ライセンス・広告収入の増加などにより粗利益率が44.8%(前年同期41.9%)と向上し、利益金額につきましては、売上原価並びに販売費及び一般管理費の一層の効率化などがある一方で、売上高と同様に、今期は大型開発案件が計画通り第4四半期に集中していることから営業利益は260,958千円(前年同期比68.6%)、経常利益は260,807千円(同68.6%)、四半期純利益は142,521千円(同66.6%)となっております。

なお、当第3四半期累計期間におけるサービスライン別売上高においては、主としてB to B to Cモデルである専門検索関連サービスを中心とするメディアビジネスが、1,164,184千円(同82.9%)、主としてB to Cモデルである「デコガール」を中心とする情報サービス等のコンテンツビジネスが、有料ゲームサービスなど一部情報サービスの中止などの影響もあり449,140千円(同76.3%)となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、1,911,136千円(前事業年度末比27,914千円減)となりました。

流動資産につきましては、1,205,758千円(同303,919千円減)となりました。増減の主な要因としましては、開発案件に伴う仕掛品の増加(同310,193千円)、一方で、現金及び預金の減少(同515,900千円)並びに開発売上の入金に伴う売掛金の減少(同103,169千円)があったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用ソフトウェア開発の進捗等により無形固定資産が増加したことで、705,378千円(同276,004千円増)となりました。

負債は、324,015千円(同175,005千円減)となりました。増減の主な要因としましては、法人税等の納付による未払法人税等の減少(同154,374千円)、役員及び従業員への賞与の支給による役員賞与引当金並びに賞与引当金の減少(同30,043千円)があったことによります。

以上の結果、純資産は、当第3四半期累計期間における四半期純利益の計上等により1,587,121千円(同147,090千円増)となり、自己資本比率は、前事業年度末の74.2%から82.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ515,900千円減少し、507,400千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、175,597千円(前年同期は419,115千円の獲得)となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益257,193千円、減価償却費66,619千円の計上及び売上債権の減少103,169千円がありました。一方で、主な支出要因としては、たな卸資産(仕掛品)の増加310,193千円、役員賞与引当金及び賞与引当金の減少30,043千円並びに法人税等の支払額257,415千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、343,520千円(前年同期は232,897千円の使用)となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得299,565千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,216千円(前年同期は503,500千円の獲得)となりました。主な収入要因としては、新株予約権行使に伴う株式発行による収入7,750千円であります。一方で、主な支出要因としては、中間配当に伴う配当金の支払額3,433千円がありました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社は、引き続き携帯電話及びスマートフォンを中心としたインターネットサービス、アプリケーション及びデータベースの開発・運用に注力してまいります。また、PCや他のメディア端末機器へも積極的に拡充してまいります。メディアビジネスにおいては、音楽、映像、書籍、ゲーム等作品に特化した専門検索サービスや専門検索を実現する当社開発の作品データベースであるMSDB(メディアサービスデータベース)を活かしたEコマース向け商品・作品おすすめ機能(レコメンド)などスマートフォン関連ビジネスの拡大やPC向けサービス展開及び関連アプリケーションやデータベースの開発の充実・拡大を進めてまいります。今後も引き続きMSDBの質的向上や対象ジャンルを拡張していくことを進めてまいります。さらに、モバイルインターネットを活用した動画や音楽等のストリーミングサービス(インターネットを活用した放送サービス)を取り組むことにより、作品や情報と人の新たな出会いを生むサービスをより拡大してまいります。コンテンツビジネスにおいては従来のメールサービスを中心としたコミュニケーションサービスの充実・拡大に加え、メディアビジネスで開発するストリーミング技術やデータベースを活用したサービスのB to Cモデルへの展開に取り組んでまいります。

メディアビジネス、コンテンツビジネスいずれのビジネスにおいても、作品の情報及びユーザーの属性・利用履歴等を用いたデータベースを活用するサービスであるため、MSDBの作品データベースや作品を紹介するナビゲーションエンジン、ユーザープロファイリングのエンジン開発に注力してまいります。また、データベースをより有効に活用し、サービスの質の向上を実現するための携帯電話やスマートフォン等端末へのアプリケーションである、MSAP(メディアサービスアプリケーション)の開発や当社の特徴であるデータベース、MSDBを広く様々なサービスと連携するためのアプリケーションインターフェース(API)の提供を進めております。MSDBとMSAPを連携させることで、当社の開発するインターネットサービスの質の一層の向上を図ってまいります。

以上の結果、平成23年3月期の業績としましては、売上高2,950百万円(前事業年度比114.5%)、営業利益520百万円(同110.5%)、経常利益520百万円(同110.5%)、当期純利益295百万円(同113.6%)を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等調整額並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が1,516千円、税引前四半期純利益が3,032千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,400	1,023,300
売掛金	323,194	426,363
仕掛品	313,814	3,621
その他	66,109	63,292
貸倒引当金	△4,760	△6,900
流動資産合計	1,205,758	1,509,678
固定資産		
有形固定資産	20,676	22,064
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	381,358	121,119
その他	56,111	81,942
無形固定資産合計	437,469	203,062
投資その他の資産	247,232	204,246
固定資産合計	705,378	429,373
資産合計	1,911,136	1,939,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,778	120,584
未払金	42,338	48,237
未払法人税等	—	154,374
賞与引当金	29,268	53,559
役員賞与引当金	10,852	16,604
その他	60,481	68,781
流動負債合計	276,718	462,141
固定負債		
退職給付引当金	43,724	32,302
その他	3,571	4,576
固定負債合計	47,296	36,878
負債合計	324,015	499,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,787	378,712
資本剰余金	294,187	291,512
利益剰余金	904,864	767,700
自己株式	△94	—
株主資本合計	1,582,743	1,437,924
新株予約権	4,378	2,106
純資産合計	1,587,121	1,440,030
負債純資産合計	1,911,136	1,939,051

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,993,134	1,613,324
売上原価	1,158,224	889,901
売上総利益	834,909	723,423
販売費及び一般管理費	454,456	462,464
営業利益	380,453	260,958
営業外収益		
受取利息	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
為替差損	148	152
その他	—	0
営業外費用合計	148	152
経常利益	380,304	260,807
特別利益		
受取和解金	—	1,100
特別利益合計	—	1,100
特別損失		
固定資産除却損	8,243	8
減損損失	—	3,188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,516
特別損失合計	8,243	4,713
税引前四半期純利益	372,060	257,193
法人税、住民税及び事業税	157,264	94,429
法人税等調整額	788	20,243
法人税等合計	158,052	114,672
四半期純利益	214,008	142,521

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	372,060	257,193
減価償却費	55,074	66,619
固定資産除却損	8,243	8
株式報酬費用	1,416	2,272
減損損失	—	3,188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91	△2,140
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,000	△24,291
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,651	△5,752
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,329	11,422
受取利息	△0	△0
受取和解金	—	△1,100
売上債権の増減額(△は増加)	94,948	103,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	124,077	△310,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,771	13,193
未払金の増減額(△は減少)	997	△5,898
その他	54,045	△28,490
小計	598,862	80,717
利息及び配当金の受取額	0	0
和解金の受取額	—	1,100
法人税等の支払額	△179,747	△257,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,115	△175,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,784	△3,270
無形固定資産の取得による支出	△129,126	△299,565
投資有価証券の取得による支出	△25,300	△11,400
関係会社株式の取得による支出	—	△29,284
差入保証金の回収による収入	31,363	—
差入保証金の差入による支出	△95,050	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,897	△343,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	503,946	7,750
配当金の支払額	—	△3,433
リース債務の返済による支出	—	△1,004
その他	△446	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,500	3,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	689,717	△515,900
現金及び現金同等物の期首残高	309,720	1,023,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	999,438	507,400

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。